

■ 成果品(報告書等)納品の流れ

- 電子納品が始まる前は、紙ベースの報告書、図面を成果品として納品しており、過去の成果品で書庫は埋まっていた。受注者に関連業務、工事の成果品を貸与する場合、事務所に来所又は郵送により貸与しており、時間と労力がかかっていた。
- 紙ベースの成果品(報告書、図面等)がCD-R等による電子納品となり、今後はASPを活用したオンライン電子納品となります。
- また、情報共有システム(ASP)は工事では活用していますが、業務でも活用することとなります。
これにより、書類作成や決裁処理の迅速化、大容量データの共有、オンラインによる成果品の納品が可能となり、業務効率化が図られる。受発注者双方とも、電子納品保管管理システムから必要な成果品を検索・データ入手が可能となり、業務効率化が図られる。

<紙媒体>

～ R16.3 まで(一部業務を除く)



【発注者】

- ・ 必要な資料の検索に苦慮
- ・ 成果品保管場所の確保に苦慮
- ・ 成果品の汚損、破損に注意が必要

【受注者】

- ・ 成果品を印刷 ⇒ ファイリングに苦慮
- ・ 業務検査時に必要な資料の検索に苦慮
- ・ 関連業務、工事の成果品の借用に苦慮 (関連する成果品のキングファイルが何十冊となるケースも大いにある。)

<電子(CD-R、DVD等)媒体>

R16.4～全ての業務



【発注者】

- ・ 必要な成果品の検索に苦慮
- ・ 電子媒体となるため、保管は容易

【受注者】

- ・ 成果品の電子媒体を準備
- ・ 電子媒体へ成果品をコピーするのに苦慮(容量が大きいもの等)
- ・ 電子媒体となるため、関連する成果品の借用が容易

<オンライン電子納品>

R5.4.1～全ての業務



【発注者】

- ・ 成果品の紛失等の恐れがなく、クラウド上で、成果品を検索可能

【受注者】

- ・ 成果品をASPに登録することで、納品となるため、電子媒体の準備や書き込み等が不要
- ・ 関連業務の成果品を発注者へ依頼することで、過年度の成果等閲覧可能

(生産性向上、業務効率化)

【概要2/3】業務における情報共有システム(ASP)の活用

1. 適用

令和5年4月1日以降に契約するすべての業務
(測量、地質調査、設計業務等(発注者支援業務を含む)を対象)

2. 目的

受発注者双方の業務環境の改善による生産性向上を図ることを目的。

3. メリット

- ・資料等のやりとりがメールでなく、ASPのクラウド上で関係者にて共有ができる。そのため誤送信の防止に繋がる。
- ・大容量の資料も容易に送付でき関係者にて共有可能。
- ・工事監督支援業務、調査設計資料作成業務は、毎月2回の打ち合わせと業務報告書の提出があり提出書類が多いことから、これらがASPにてやりとりができ有効。
- ・電子成果品は、現在CD-R等を事務所から関東技術へ送付しているが、今後はASPを活用したオンライン電子納品となる。

4. 情報共有システム(ASP)の積算方法

- ①受注者は本業務で使用する情報共有システムを選定し、本業務の契約後速やかに、調査職員と協議し承諾を得なければならない。
- ②情報共有システムに係る費用は設計変更の対象とし、情報共有システムへの登録料及び使用料とする。

情報共有システム(ASP)に係る費用の新調査設計積算システムへの入力について、新調査設計積算システムでは、システムが未対応。「設計業務」において計上する場合は、一般管理費等の対象外として設定できません。そのためシステムへ入力する金額については[別添4]を参考に算出し、一般管理費等の経費率分を考慮した費用(税抜)を入力すること。

■ 情報共有システム (ASP) 概念図



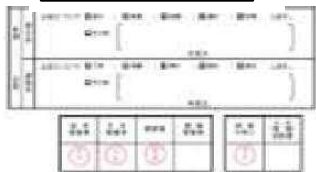
発注者



受注者

■ 機能例

決裁処理機能



Webを介して決裁を行うことで、対面回数の削減、決裁状況の見える化、ワンデーレスポンスの効率化

掲示板機能



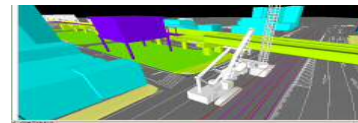
質疑事項の回答と決定、変更箇所などの過程を記録でき、状況確認を行いながら業務の履行が可能

スケジュール管理機能



検尺の立ち合いや打合せなど、複数業務のスケジュールを管理でき、日程調整などの効率化

3Dビュー機能



BIM/CIMデータをweb上で表示しながら打合せを実施。変更事項を適宜反映可能

書類管理機能



大容量データの共有や、変更履歴の管理を行うことにより、業務履行を効率化

【概要3/3】業務におけるオンライン電子納品の運用開始

1. 適用

令和5年4月1日以降に完了する情報共有システムを利用する全ての業務

※電子納品を求めないものを除く

※オンラインによる納品を原則とし、オンラインによることができない場合は、電子媒体に格納して納品する。

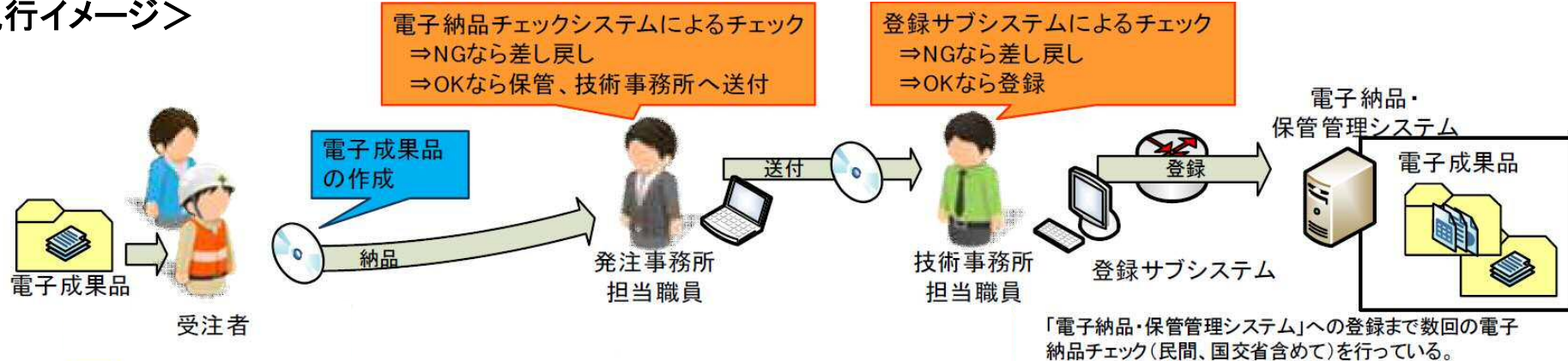
2. 目的

受発注者双方の業務効率化、生産性向上を図ることが目的

3. メリット

- ・電子媒体(CD-R)への格納や郵送等の作業削減
- ・電子成果品の確実な納品(電子納品・保管管理システムへの自動登録)

＜現行イメージ＞



オンライン化

＜オンライン電子納品イメージ＞



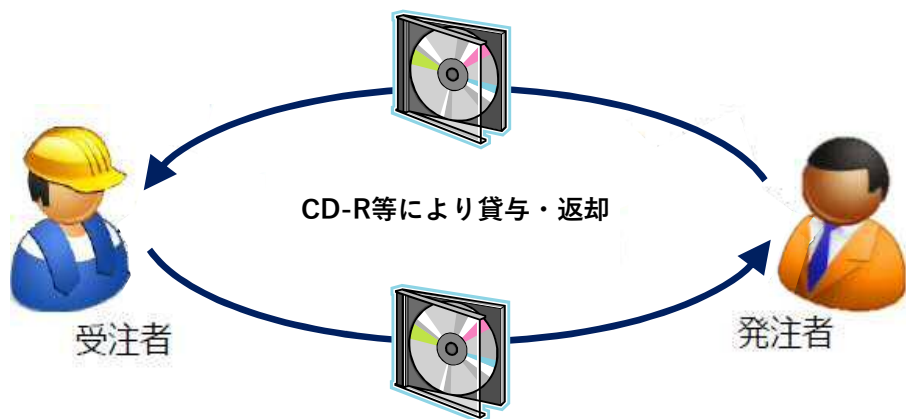
【参考】オンライン電子納品されたデータの利活用

【貸与資料ダウンロードシステム】

オンラインで納品された業務、工事の成果品について、発注者が受注者にID・パスワードを発行することで、受注者が検索・ダウンロードすることができるシステム（詳細については、別途通知予定）

Before

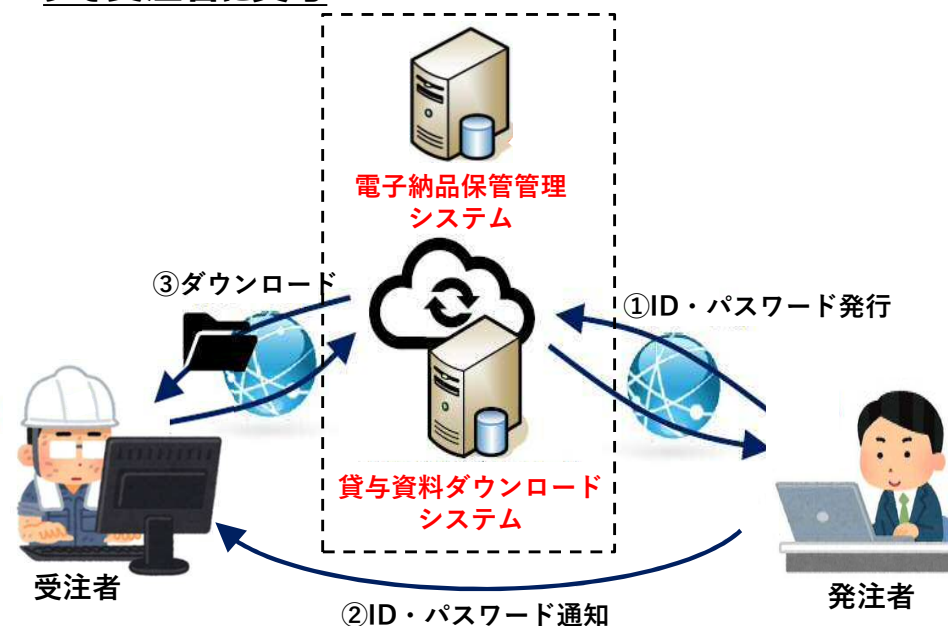
電子成果品を電子媒体(CD-R等)で受注者に貸与



- ・受注者が、受注案件に関連する電子成果品を借用する際、どのような成果が存在するかが分からない
- ・受注者に対し、電子成果を電子媒体(CD-R等)で貸与するため、時間を要する。

After

貸与資料ダウンロードシステムにより、電子成果品をオンラインで受注者に貸与



- ・受注者が、受注案件に関連する電子成果品をオンライン上で検索可能
- ・発注者の資料検索の手間がなくなり、効率性が向上
- ・受注者はインターネット経由で成果品をダウンロードすることができる。
- ・受注者の成果品借用のための移動時間・費用等削減